

2012年度の主な分散型電源関連事業

自治体	内容	予算額
福岡県	6カ所のダムで河川の水量調整用の放流水を使った中小水力発電の導入を検討	7
北九州市	研究会開催などを通じて企業の太陽光発電事業や同発電設備の部品開発への参入を促進	43
大分県	発電関連の新技術・新製品を開発する中小企業に助成	28
鹿児島県いちき串木野市	地元企業などがつくる太陽光発電事業会社に出資	10
鹿児島県出水市	農業用水を使った小水力発電設備1基を設置	3

(注)単位は百万円



福岡県は燃料電池など水素エネルギーの普及にも取り組む(同県糸島市の実証実験住宅)

九州・沖縄の自治体は来年度、電力会社の系統電力に依存しない「分散型電源」の導入・普及に相次ぎ取り組む。宮崎県は小水力発電の整備助成制度を創設し、佐賀県や福岡市は来年度予算案で太陽光発電に関する費用を手厚く配分した。原子力発電所の運転停止に伴う電力需給の逼迫を受け、地域資源を有効活用して独自のエネルギーを確保する動きが加速している。

### 九州・沖縄の自治体

### 独自エネルギー確保へ

宮崎県は来年度から5年間、農業用水路に出力1万キロト以下の小水力発電などを導入する市町村などに対し、設計や整備にかかる費用を助成する。農業用水路の高低差を

## 小水力に助成 ■ 太陽光の支援拡充

活用する。来年度は3500万円を用意し、8事業に取り組む計画。同県内には中山間地域が多く、総延長1万2000キロメートルに及ぶ農業用水路の高低差を活用する。鳥獣害防止用の電流柵や街灯の電源などに使う。

沖縄県は亞熱帯で離島の多い地域に適したエネルギーの研究を進める。サトウキビが原料のバイオエタノールや藻類から抽出した油分を利用したバイオマス発電のほか、屋上への太陽光発電設備の設置などを通じて建物内でのエネルギーを自給自足するシステムの研究などを実験する。予算は総額6億7400万円で、助成先は公募により決める。

住宅や工場などで導入が進む太陽光発電に力を入れるのは佐賀県。来年度予算案では住宅への設備設置助成制度を拡充し、前年度比33%増の4億円を計上した。太陽光関連産業の育成事業にも900万円を充て、「太陽光王国を目指す」(古川康知事)。

身近な分散型電源である太陽光の関連事業に取り組む自治体は多く、福岡市も3000万円を投じて同市西区の市有地にトツの発電所を建設する。

設置や運用を九州電力子会社に委託し、投資費用を抑える。北九州市は太陽光など新エネルギーの発電設備を設置する企業に設置費用を総額1億円を助成する制度を設ける。

原発立地自治体でも分散型電源の導入・普及を模索する動きが広がる。

設置や運用を九州電力子会社に委託し、投資費用を抑える。北九州市は太

陽光など新エネルギーの非常用電源などに役立つと期待されている。九

州・沖縄には日照や温泉熱などに恵まれた地域が多く、今後も分散型電源の活用策が増えそうだ。